

平成27年度 中小企業・小規模事業者関係予算のポイント

- 27年度予算では、26年度補正予算と一体で、円安による原材料やエネルギーコスト高などの影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援策を講ずるとともに、小規模企業振興基本法の制定を踏まえた小規模事業者施策の抜本的強化や、地域経済の活性化に焦点を当てた施策の展開を図る。

平成27年度中小企業対策予算： **1,856億円** (1,853億円) <うち、経済産業省計上1,111億円(1,111億円)>

※平成27年度予算における中小企業・小規模事業者関係の復旧・復興経費は、646億円<うち、財務省計上108億円>

平成26年度補正予算： **3,013億円** <うち、財務省計上709億円>

I. 被災地の復旧・復興

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 400.0億円(220.7億円)
・中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。その際、従前の施設等への復旧では事業再開等が困難な場合には、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組の実施も支援。

○被災中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援 201.0億円<うち、財務省計上108.0億円> (105.0億円)
・日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」による低利融資(金利を最大で1.4%引き下げ)等を実施。

II. 円安による原材料・エネルギーコスト高などへの対応

【原材料・エネルギーコスト増加分の転嫁対策】

- ①政労使が一致協力し、仕入価格上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に実施。
- ②代表的な大企業約500社に対する立入検査の実施。
- ③業界団体(計745団体)親事業者(20万者)へ取引適正化を要請する文書を出発。
- ④「下請かけこみ寺」への相談員の配置。
- ⑤消費税転嫁Gメン(474名)による原材料・エネルギーコスト増加分の転嫁状況の確認。

◇<26年度補正>中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生 1,380.0億円<うち、財務省計上709.0億円>
・政府系金融機関による原材料・エネルギーコスト高などの影響を受ける事業者への資金繰りを支援。

○消費税率引上げに伴う取引状況監視・検査の徹底 38.7億円(46.3億円)

・悉皆的な書面調査や474人体制で積極的な情報収集・取締りを実施。

○きめ細かな資金繰り支援 963.5億円<うち、財務省計上720.6億円> (950.7億円)

・政策金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

26年度補正予算

◇中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援 1,380.0億円(うち、財務省計上709.0億円) [再掲]

・原材料・エネルギーコスト高対策のほか、女性等による創業や事業承継など地域の前向きな取組やNPO等への融資を促進。
・信用保証協会による経営支援を強化するとともに、引き続き借換保証を推進。また、信用保証における自然災害への対応を強化。
・中小企業再生支援協議会が、中小企業・小規模事業者に対する抜本的な再生計画の策定支援を加速。

◇消費税転嫁対策窓口相談等事業 37.4億円

・消費税の円滑かつ適正な転嫁に向け、相談窓口の設置や巡回指導等を行う。

III. 小規模事業者支援策の強化

○小規模事業者対策推進事業 46.5億円(26年度当初18.8億円から大幅増)

・商工会・商工会議所による小規模事業者の事業計画作成・実行支援など、伴走型の小規模事業者支援を推進。

○小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経)等 40.0億円(40.0億円)

・商工会・商工会議所等の経営指導等を条件とした融資制度(無担保・無保証・低利(貸付利率1.35%))。また、新たに認定経営発達支援計画に基づく事業計画策定支援等を受けた小規模事業者に対し、低利で融資するメニューを創設。

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業 4.5億円(4.7億円)

・サービス業の次世代の経営人材等の育成に向けたインターンシップや、経営指導員の資質向上のための研修を実施。

26年度補正予算

◇小規模事業者支援パッケージ事業 252.2億円(25年度補正:144.6億円)

・商工会・商工会議所と取り組む販路開拓を支援(小規模事業者持続化補助金※25年度補正66億円から166億円へ増加)。複数事業者が連携する取組も支援する他、雇用増加や買物弱者対策に取り組む事業者を重点的に支援。
・物産展・商談会やアンテナショップ等、小規模事業者の既存の商圏を超えた広域の販路開拓を支援。

IV. 地域の中小企業・小規模事業者の活性化

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 25.0億円(22.8億円)

・国内における海外展開の戦略策定から海外現地への進出まで一貫して支援。

○地域商業自立促進事業 23.0億円(39.0億円)

・少子高齢化・外国人への対応、創業支援等、社会構造の変化の中で商店街が中長期的に発展するための取組を支援。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 39.0億円(41.0億円)

・中小企業・小規模事業者の経営課題を解決するための拠点を各都道府県に整備するとともに、専門家派遣を実施。

26年度補正予算

◇ふるさと名物応援事業 40.0億円 ※27年当初:16.1億円

・地域資源を活用した「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発支援や、人材の育成などの取組を支援。
※あわせて、地方創生交付金による「ふるさと名物商品券」を活用して消費喚起を図る。

◇中小企業・小規模事業者人材対策事業 60.1億円 ※27年当初:10.0億円

・地域内外の若者、女性、シニア等の多様な人材から事業者が必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫支援。
複数事業者間での出向等を通じた人材育成、ものづくり現場における中核人材やカイゼン指導者育成も支援。

◇企業取引情報による地域活性化事業 5.0億円

・「地域経済分析システム」を用いたきめ細かい政策立案を可能とするため、システムの機能強化、データ追加を実施。
※商店街の活性化のため、地方公共団体が地方創生交付金により、プレミアム付商品券の発行や創業支援等を実施可能。

V. 中小企業・小規模事業者のイノベーション推進

○革新的ものづくり産業創出連携促進事業 128.7億円(新規)

・中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う技術開発を支援。

○商業・サービス競争力強化連携支援事業 9.9億円(新規)

・「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う、又は産業競争力強化法に基づく「企業実証特別制度」もしくは「グレーゾーン解消制度」を活用して行う新しいサービスモデルの開発を支援。

26年度補正予算

◇ものづくり・商業・サービス革新事業 1,020.4億円

・革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援。また、共同体で行う設備投資等を支援対象に追加。

VI. 創業・事業承継の促進

○地域創業促進支援委託事業 4.4億円(7.5億円)

・創業者向け、女性起業家向けの創業スクールの実施に加え、新たに大学等における起業家教育講座や起業家との交流による小中学校向けの起業家教育の取組を支援。

○中小企業・小規模事業者の事業承継を支援 44.8億円の内数(44.4億円の内数)

・「事業引継ぎ支援センター」、「後継者バンク」の全国展開を図り、事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を支援。

26年度補正予算

◇創業・第二創業促進補助金 50.4億円 ※27年当初:7.6億円

・創業に要する費用及び、既存事業の廃業コストを含む第二創業に要する費用を支援。

◇中小企業新陳代謝円滑化普及等事業 23.9億円

・事業承継・廃業等にかかる施策等の周知・広報、個別相談員の派遣等を実施。